

日興エボリューション

追加型投信 / 内外 / 株式

ファンドの概要

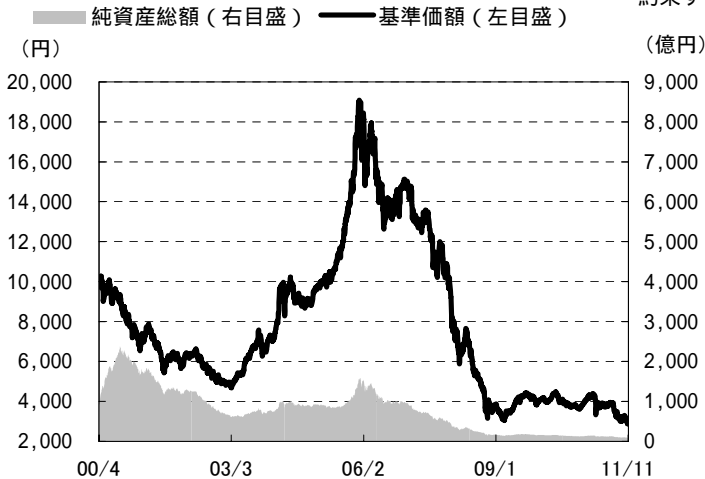
設定日 2000年4月21日
償還日 2015年4月20日
決算日 原則4月20日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社の調査運用能力を活用し、「進化を遂げる企業」に投資します。
2. 市場の影響を軽減させるため、国内株価指数先物による売りヘッジや米国公債への投資を行なうことがあります。
(共に純資産総額の50%を上限とします。)

運用実績

<基準価額の推移>



基準価額は、信託報酬（年率1.8585%～2.0475%（税抜1.77%～1.95%））控除後の値です。

当ファンドは、運用実績に応じて信託報酬率が変動する「実績報酬制」を採用しており、当レポート作成基準日現在、年率1.8585%（税抜1.77%）です。

基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

このレポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額 : 2,965円

純資産総額 : 92.10億円

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-14.03%	-22.54%	-21.85%	-19.17%	-70.18%

基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績（税引前）>

第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
2007/4/20	2008/4/21	2009/4/20	2010/4/20	2011/4/20
0円	0円	0円	0円	0円

運用成果について

当月の運用概況

11月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス4.66%、日経平均株価は同マイナス6.16%となりました。欧州債務問題の不透明感、中国の弱い経済指標の発表のほか、円高の進行やタイの洪水などの影響で自動車、電子機器メーカーなどで業績予想の下方修正が相次いだこと、大手精密機器メーカーの損失隠しの発覚、米国の7-9月期の実質国内総生産（GDP）の下方修正など悪材料が目白押しとなり、株価は一時2009年3月以来の安値に沈みました。ただ月末にかけては、米国のクリスマス商戦の出だしが好調だったことなどから、大きく売られた銘柄に打診買いが入り下げを幾分埋めました。東証33業種分類では、石油・石炭製品と電気・ガスを除きすべての業種で下落しました。なかでも、海運、鉄鋼、金属製品などの景気敏感株が大きく下げました。

このような環境下、「日興エボリューション」は前月末比マイナス9.52%となりました。グローバル規模でのマクロ景況感の悪化を考慮して輸出関連銘柄のポジションを減らし内需関連株のウェイトを引き上げました。月間の寄与度で見ると、上位には、積極的な中期経営計画を発表した非鉄金属企業などが入った一方、下位には、成長スピードがやや鈍化してきたインターネット企業などが入りました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

「通貨別投資比率」「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

< 通貨別投資比率 >

	通貨	比率
1	日本円	100.0%
2		

< 資産構成比率 >

国内株式	95.8%
外国株式	0.0%
米国国債	0.0%
現金その他	4.2%

< 株式組入上位10銘柄 > (銘柄数 39銘柄、うち外国株式0銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	アンリツ	日本円	電気機器	9.16%
2	デジタルガレージ	日本円	情報・通信業	5.72%
3	太平洋セメント	日本円	ガラス・土石製品	5.32%
4	富士重工	日本円	輸送用機器	4.99%
5	DOWAホールディングス	日本円	非鉄金属	4.36%
6	スカイマーク	日本円	空運業	3.98%
7	遠藤照明	日本円	電気機器	3.92%
8	村田製作所	日本円	電気機器	3.55%
9	いすゞ自動車	日本円	輸送用機器	3.02%
10	ソフトバンク	日本円	情報・通信業	2.95%

< 売りヘッジの状況 >

国内株価指数先物による
売りヘッジの利用はありません。

< 市場別構成比率 >

- 国内株式 -

東証一部	76.2%
ジャスダック	8.1%
東証二部	0.0%
大証一部	4.5%
その他	11.3%

- 外国株式 -

ナスダック	0.0%
ニューヨーク	0.0%
その他	0.0%

< 投資テーマ別組入状況 >

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	7.3%
インテリジェント・ロボティクス	14.7%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	25.4%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	17.6%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	2.7%
新エネルギー・環境サービス産業	32.2%
その他	0.0%

2006年7月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

投資テーマの説明

新消費・サービス産業

非効率であるといわれていた小売の分野にも、新しい仕組みやシステムの開発、導入により安定的に利益を伸ばしている企業が出てきています。また、ネットワーク・サービスの進化の恩恵を受けて、オンライン店舗など地域、国境など従来の枠組みにとられない自由な発想の店舗やサービス網の進出が加速してきています。

コンテンツ / ネットワーク・サービス

グローバル化に不可欠なのは情報化です。モバイル化したインターネット技術の飛躍的進歩と豊富なコンテンツの登場で私達の生活はかつてないスピードで進化しています。情報化のネットワークは「ケイタイ」や、自動車の電装化、通信と放送の融合など複合的に絡み合い成長していきます。

ニュー・ライフスタイル・クリエーション

日本の変化を人口動態、構造変化の切り口から捉え、人々のマインドの変化を通して、成長する分野に着目していきます。少子高齢化、団塊世代の大量退職による社会構造の変化、また年金や健康保険、介護保険などの保障の不透明さを背景に、人々はより健康であろうと努力し、物心両面から新しいライフスタイルを取り入れていくものと考えています。

インテリジェント・ロボティクス

日本が製造業の分野で付加価値を提供できるのは、光学技術や微細化などのグローバルベースでの最先端技術分野です。廉価な労働力を求めて海外へ生産拠点を移した企業も、この付加価値のある分野では生産・開発拠点を日本へシフトし始めています。これに伴う工場の新設や周辺設備の増強による設備投資の増加、そして最先端技術による恩恵を最も享受できる企業に着目していきます。

ジャパン・リサイクル (日本再生)

「失われた十数年」を経て、日本は大きく変貌しつつあります。今後、国際競争力を高めていくためには、国としての魅力を向上させなければなりません。快適な住・労働環境、訪れて楽しい街づくり、などの分野に大きな可能性があると考えます。効率性を高めるための規制緩和の加速もさらに成長を後押ししていくでしょう。

新エネルギー・環境サービス産業

原油の高騰などで高まる代替エネルギーの必要性、また同時に地球環境に配慮した省エネルギー、エコ・フレンドリーな製品やサービスの需要は増えています。これらを可能にするための新しい素材開発の可能性やエネルギー産業の誕生をグローバルな視点から注目していきます。

ホームページで、ファンネクス・アセット・マネジメントからのコラムを提供しております。是非、アクセスしてください。

<http://www.nikkoam.com>

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信 / 内外 / 株式
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の基準価額
信託期間	2015年4月20日まで（2000年4月21日設定）
決算日	毎年4月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを動案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3%）を上限として販売会社が定める率とします。
分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額（1口当たり）

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：純資産総額に対して年率1.8585%～2.0475%（税抜1.77%～1.95%）を乗じて得た額

その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ・したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へに帰属します。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

未上場株式などの組入リスク

1) 低流動性資産のリスク

未上場会社の発行する株式など流動性の低い証券については、保有証券を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような証券の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

2) 財務リスク

未上場会社の発行する株式などは、会社の沿革、規模などの観点から、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、会社の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、時価評価額の見直しが行なわれるため、基準価額が影響を受けることも考えられます。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

当資料は、投資家の皆様に「日興エボリューション」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号				
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号				
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号				
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号				
金山証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第60号				
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号				
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号				
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号				
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号				